

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	環境保全課長	丸山剛
環境－16 公害等対策事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	環境保全課
		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針
			環境汚染の防止

1 事業の目的

対象	市民及び事業者等
意図	事業活動やその他の人の活動による公害の発生を防止するため。
効果	事業所等を対象に法令等に基づく届出や立ち入り調査により未然に公害を防止し、周辺地域の環境保全を推進する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

「騒音規制法」、「振動規制法」、「悪臭防止法」、「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」による届出の受理等及び改善勧告命令を行った。 事業所等から発生する公害を防止するため指導や助言を行った。 「鎌倉市環境の状況についての調査及び情報の提供に関する要綱」に基づく環境保全、公害防止のための調査・測定・分析を行った。 深夜花火特別対策区域に警備員を配置し、巡回警備の充実を図った。 生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、下水道認可区域外の地域での合併処理浄化槽の設置を推進した。 「水道法」及び「小規模水道及び小規模受水槽水道に関する条例」に基づく届出受理、検査等による水道衛生対策を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
決算値(千円)	7,331	7,201	当初予算(千円)	9,376	
国県支出金	237	443	国県支出金	484	
地方債			地方債		
その他			その他		
一般財源	7,094	6,758	一般財源	8,892	
人員配置数	3.0	3.0	人員配置数	3.0	
人 件 費(千円)	22,327	22,893	人 件 費(千円)	22,878	
総事業費(千円)	29,658	30,094	総事業費(千円)	32,254	
市民1人当りの経費(円)	167	170	市民1人当りの経費(円)	182	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 近年騒音や臭気等の苦情は増加する傾向にあり、それに対応する業務の縮小は難しい。また、環境調査も環境に対する市民意識の向上から、常に現状を把握する必要があるため、事務の維持継続が求められる。なお、一部業務には法定受託事務が含まれている。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	騒音や臭気等は感じ方に個人差が大きく、その対応にはこれまでも苦慮しており、環境に対する意識の高まりから近年それらの苦情が増える傾向にある。市民の様々なニーズに対応するためにも今後もきめ細かい対応が必要になると考えられる。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	騒音や悪臭等の感じ方には、個人差があり早期の解決が難しい場合がある。また、河川の白濁など(水質事故)の通報を受けて、被害防止等の対応を緊急出動して行っているが、発生源の特定が難しく、特定しても事業者等の河川を汚したとの認識が低く対応に苦慮している。 深夜花火防止対策については、深夜花火防止パトロールにおける協力員の高齢化や迷惑防止条例の施行に伴い、警察署を主体とした体制を整える必要がある。		
課題解決のために行った平成27年度の実績	通報・苦情等があれば、緊急出動などできる限り現場対応を行い状況を把握したうえで、発生源に対して適切に対応できるように指導を行った。 深夜花火パトロールについては、地元住民と対応策についての協議を行い、関係機関との体制の充実を図った。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	騒音や悪臭等の感じ方には、個人差があり早期の解決が難しい場合がある。また、水質事故については、迅速な対応に努めているが、発生源の特定に至らない場合が多い。 深夜花火業務は特別対策区域の地元自治会・町内会の協力員の高齢化により連携が困難になりつつある。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	公害苦情処理率					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
公害苦情に対して早期の解決を目指すため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0		
	実績値	60.0	50.0							
	達成率	60.0%	50.0%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☒ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--